

安全・安心のまち
⑦

防犯・防災のまち

高まる防犯・防災への要望

平成12年の市民意識調査では、「違法駐車」の防止や交通安全対策」に対する要望が34・2%で第2位となった。「防犯対策」は8位の26・8%、地震などの災害対策は26・6%で9位といずれも上位であり、防犯・防災への意識の高さがうかがえる。

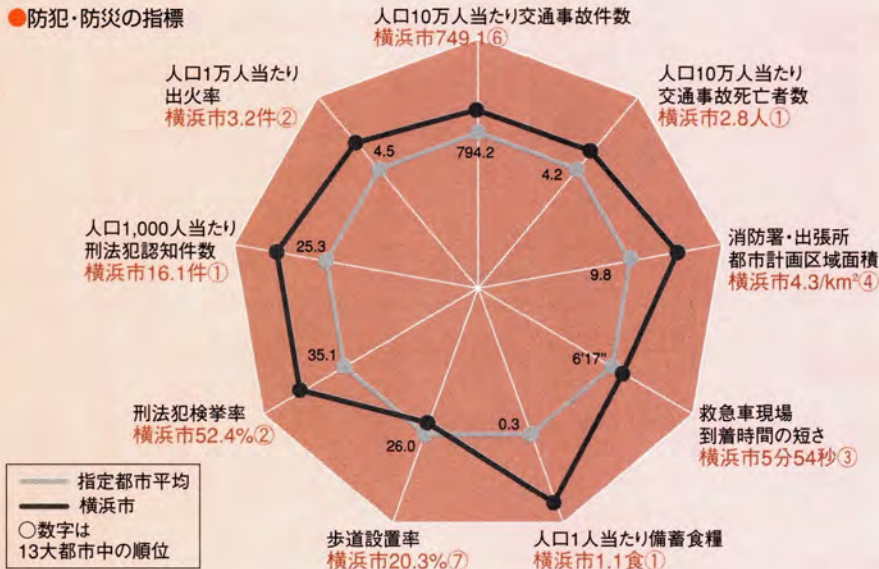
交通事故や犯罪に巻き込まれたり、また、地震や災害の犠牲になるなど突然の災難に直面する可能性は、予想がつかないだけに、市民に不安感をもたらすことになる。

また、平成13年9月に発生した米国の同時多発テロの影響や、さらには国内での狂牛病問題といった目に見えない事態への不安は高まっている。横浜市では、炭疽菌等の感染対策や、狂牛病への対応などを検討するため、「横浜市緊急危機管理対策会議」を開催し、危機管理体制の強化を図っている。

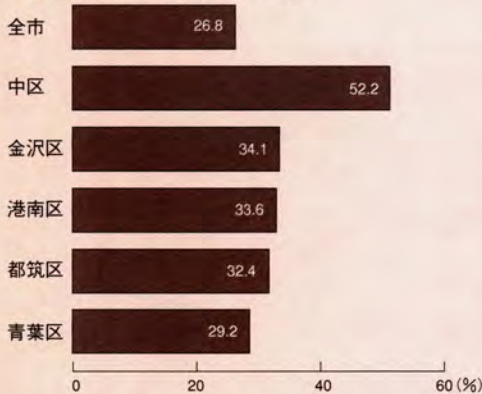
事故や犯罪の発生率の低い横浜

事故や犯罪の発生状況を大都市と比較すると、交通事故発生状況は、人口10万人当たり749・1で平均的である。死者は10万人当たり2・8と最も低い。また、刑法犯認知件数は人口千人当たり16・1と最も低く、刑法犯検挙率は52・4%と第2位となっており、犯罪が少なく、犯人が捕まる率が高い都市といえる。また、出火率

●防犯・防災の指標

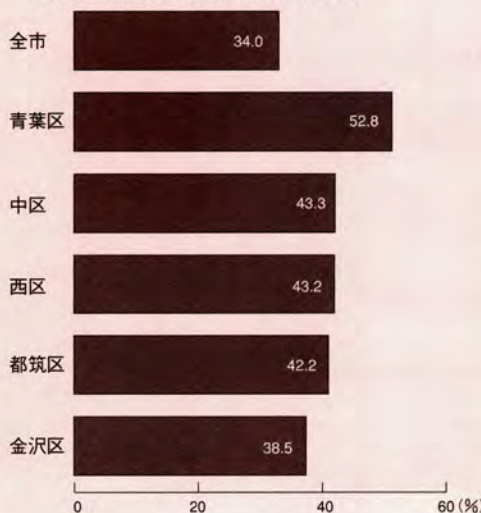


●防犯対策の要望の高い上位5区



「違法駐車」の防止や交通安全対策」はとくに青葉区で高く52.8%、中区で43.3%、都筑区では42.2%と高くなっている。また「防犯対策」は中区52.2%、金沢区で34.1%など、郊外区と中心区で要望が高い。

●違法駐車防止や交通安全対策の要望の高い上位5区



は人口1万人当たり3・2で2番目に低い。

事故安全対策と消防・救急体制

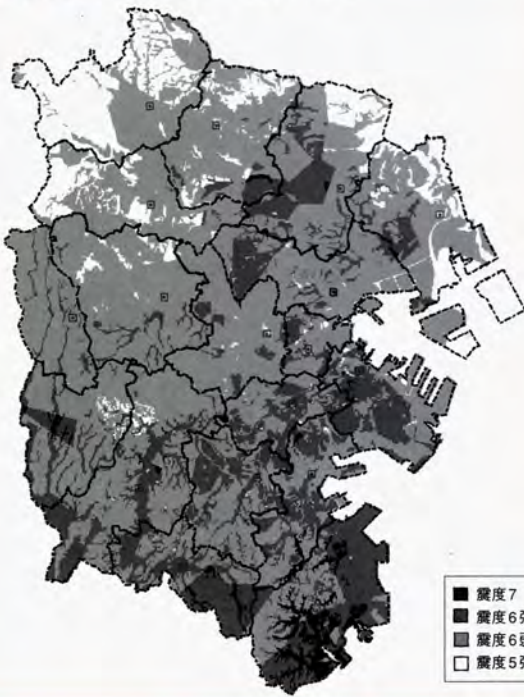
交通事故対策としては道路安全施設である歩道設置の状況を取り上げてみた。歩道設置道路実延長は1508・9kmで、道路延長に対する歩道が設置されている道路の割合は20・3%で、これは指定都市平均の27・4%を下回る数字である。一方、消防・救急体制は、消防署・出張所の立地密度では平均を上回り、また、救急隊が指令を受けてから現場に到着する時間は、数値の取り方の違う4市を除く9市と比較すると、5分54秒で平均より速い。

地震対策と自主防災

横浜市では市民に身近な小・中学校を「震災時避難場所（452カ所）」として指定している。防災備蓄庫を設置し、人命救助に必要な防災資機材や水、食料などの備蓄をし、地域防災拠点としての整備を行っている。人口1人当たりの食料の備蓄量を他都市と比較すると充実した内容となっている。また、世界で最も精度の高い「地震マップ」を公表し、その広報や説明会を開催して防災意識の向上を図るとともに、木造住宅耐震改修の促進を進め、実績を上げつつある。

阪神淡路大震災の際には、日頃のコミュニティのつながりが災害時の命運を分け、その大切さが改めて認識された。市民生活行動調査によると、日頃から行っている防災活動では、地域防災拠点を知っている人は60%、自ら消火器や非常持ち出し袋、食料品や飲料水の準備などを行っている人も4割にのぼる。平成12年度の地域防災訓練などの参加者は、合計すると約10万人となっている。

●南関東地震を想定した「地震マップ」



●地震マップとは

市内の地下数kmまでの地下構造調査の結果や市内150カ所の「高密度強震計ネットワーク」により収集したデータの分析結果から地震の揺れを示す「地震マップ」(地震動予測図)を作成し、公表した。これは、横浜市内に影響を及ぼすと考えられる、南関東地震、東海地震など4つの想定地震による市内各地域における地震の揺れの程度を、50mメッシュごとにきめ細かく予測し、地図上に示したものである。

●市民が行っている防災活動の内容

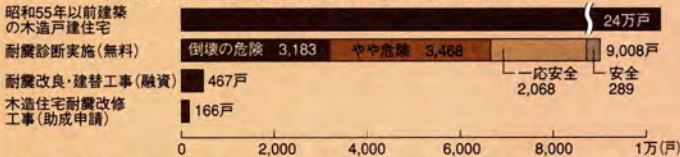


●横浜市における危機管理体制の強化

横浜市では、平成13年9月11日の米国の同時多発テロ等を契機に、「市民生活の安全・安心」を確保する観点から、10月16日に「第1回緊急危機管理対策会議」を開催し、全庁的な再点検を行うとともに、従来の防災対策に加えて次の対策を実施することとし、10月19日から「横浜市炭疽菌等災害警戒体制」としている。

- BC災害(生物剤又は化学剤による災害)への対策
 - 市内医療機関への炭疽菌等の感染対策の情報提供
 - 治療薬の備蓄の増量
 - 細菌に対応できる水道施設水質監視方法の検討
 - 水道施設への入出場管理の徹底(許可証の発行等)
 - 地下鉄への毒物散布等を防止する措置の実施
 - 県警、医療機関、関係局区等の情報伝達体制の徹底
- 2002FIFAワールドカップ™開催に向けた危機管理テロ対策を含む危機管理の実施計画策定
- 狂牛病への対応
 - 狂牛病検査済証の交付による市民への情報提供

●木造住宅耐震診断・改修の状況(平成13年9月末現在)



平成13年度は、木造住宅耐震診断件数が増加傾向にあり、9月末現在(890件)で、すでに平成12年度実績(911件)近くまで伸びている。

●マンション耐震診断の状況(平成13年9月末現在)

